

播磨社会復帰促進センター等運営事業 入札説明書に関する質問回答

質問No.	資料番号	資料名	頁	行目	項目	質問	回答
1	2	入札説明書	6	32	6(4)	収容関連サービス業務において、清掃業務の「定期清掃」「害虫駆除」「植栽管理」を外注する場合の事業者も、申請の際の「協力企業」の範囲に入りますか。	契約書(案)第31条のとおりですが、法令等を遵守することが前提となります。
2	2	播磨社会復帰促進センター等運営事業 入札説明書	4	37	第4-(1)-ウ	「・・・物品・サービス調達事業の実績がある企業が含まれること」とは警備会社の場合、機械警備の防犯センサー等の物品調達実績が地方自治体であればよいという事ですか	実績については、地方自治体のみならず、国を含む官公庁との取引実績を想定していますが、必ずしも警備会社自体に、このような実績がなくても差し支えありません。
3	3	運営業務要求水準書	5	5	第2編-第3-6	本事業に必要な資格は具体的に何を指しますか。	本事業の各業務中の個別の業務を行うに当たって必要となる法令等上の資格を指します。
4	3	運営業務要求水準書	9	5	第3編 第5-(2)-エ	職員宿泊施設には、どのような冷暖房設備を設置しますか。その設備は監視装置等がありますか。	職員宿泊施設(職員待機所)にはエアコンを設置することとしていますが、設置箇所や機能等の詳細については、競争参加資格(第1次審査)の確認後、設計図書の閲覧等を予定しておりますので、確認願います。なお、職員宿舎には、冷暖房設備は設置していません。
5	3	運営業務要求水準書	11	32	第3編 第2-(2)-ア	地盤沈下等により舗装に不具合が生じた場合の保守、修繕費用は誰が負担しますか。	地盤沈下等が発生した原因に応じて、リスク分担により負担することになります。なお、舗装の詳細については、競争参加資格(第1次審査)の確認後、設計図書の閲覧等を予定しておりますので、確認願います。

質問 No.	資料 番号	資料名	頁	行目	項目	質問	回答
6	3	運営業務要求水準書	12	37	第3編 第2 - (3) - ア	1 4 入退所管理設備は具体的にはどのようなものが設置されますか。	入退所管理設備については、当初国において整備するものではありませんので、事業者の提案により設置することとなります。
7	3	運営業務要求水準書	12	40	第3編 第2 - (3) - ア	1 6 映像・音響・放送設備は具体的にはどのようなものが設置されますか。	映像・音響・放送設備については、当初国において整備するものではありませんので、事業者の提案により設置することとなります。
8	3	運営業務要求水準書	12	43	第3編 第2 - (3) - ア	注)で「当初は国において整備する」とありますが、事業者が負担するタイミングはいつになりますか。	各設備の補修や更新が現に必要となった時点で、事業者の負担において実施いただくこととなります。 なお、施設完成後の平成19年4月から運営開始予定日である同年10月までの間に、センターの一室において国の職員が所要の事務を行う一方、事業者が運営に必要な機器の設置等を行うことに伴う光熱水料の発生などが想定されますが、事業契約締結が同年5月中と見込まれることにかんがみ、播磨社会復帰促進センター（喜連川社会復帰促進センターも同じ）における維持管理経費については、同年5月までを国の負担、同年6月以降を事業者の負担とし、事業費に計上することとするので、必要経費の積算に当たって留意願います（詳細については、競争参加資格の確認後に御連絡します。）。
9	3	運営業務要求水準書	12	43	第3編 第2 - (3) - ア	瑕疵担保の期限以降に発生または判明した不具合箇所（瑕疵見合い）は、誰が責任を負いますか。	原則として、当該設備の所有権を有する者になると考えます。ただし、国が所有する設備について、事業者の帰責事由による不具合の発生を除きます。
10	3	運営業務要求水準書	13	20	第3編 第2 - (4) - イ	8 汚水処理設備はどのようなものが設置されますか。	設備機器等の詳細については、競争参加資格（第1次審査）の確認後、設計図書の閲覧等を予定しておりますので、確認願います。

質問 No.	資料 番号	資料名	頁	行目	項目	質問	回答
11	3	運営業務要求水準書	13	24	第3編 第2 - (4) - イ	1 1 ごみ集積設備はどのようなものが設置されますか。	設備機器等の詳細については、競争参加資格（第1次審査）の確認後、設計図書の閲覧等を予定しておりますので、確認願います。
12	3	運営業務要求水準書	13	26	第3編 第2 - (4) - イ	1 3 厨房設備はどのようなものが設置されますか。	設備機器等の詳細については、競争参加資格（第1次審査）の確認後、設計図書の閲覧等を予定しておりますので、確認願います。
13	3	運営業務要求水準書	15	7	第3編 - 第3 - 2 - (1)	建築設備運転監視業務は24時間常勤勤務を想定していますか。	法令上、常駐が必要なものについては常駐勤務を想定していますが、必ずしも24時間体制で勤務することを要求しているものではなく、勤務体制等は御提案によります。ただし、災害時・非常時等は要求水準にしたがって、緊急に対応していただくことになります。
14	3	運営業務要求水準書	16	35	第3編 - 第3 - 2 - (2) - イ	「空調環境測定記録」は「空気環境測定記録」と同義語ですか。	御理解のとおりです。
15	3	運営業務要求水準書	30	29	第3編 - 第2 - 3 - ア	定期清掃は、収容棟、職業訓練棟、工場棟を含みますか。	定期清掃の実施対象場所は、庁舎、管理棟、職員訓練場、職員待機所及び体育館を想定しており、収容棟、職業訓練棟及び工場棟は含みません。

質問 No.	資料 番号	資料名	頁	行目	項目	質問	回答
16	3	運営業務要求水準書	30	29	第3編 - 第2 - 3 - ア	日常作業において女性作業者の就業制限はありますか。	特に制限は設けておりません。
17	3	運営業務要求水準書	31	19	第3編 - 第2 - 3 - イ	植栽管理には枯木保証を含みますか。	立木等が国有財産である場合において、不適切な維持管理が原因により枯れたときは、PFI事業者が責任を負うことが想定されます。 なお、詳細については、法務省ホームページ上の公表資料「リスク分担表」を参照ください。
18	3	運営業務要求水準書	31	27	第3編 - 第2 - 3 - イ	廃棄物処理は処分場までの運搬を含みますか。	要求水準書に記載したとおり、法令に従い、適正に処理を実施していただくこととなります。
19	3	運営業務要求水準書	47	5	第3編 - 第6 - 1 - ア	健康診断を行うための専用の部屋はありますか。	もっぱら、健康診断のみを実施するための部屋・スペースを明確に設けているわけではありません。競争参加資格（第1次審査）の確認後、設計図書の閲覧等を予定しておりますので、実施場所について御提案いただいた上で、国との協議において決定することになるものと考えています。
20	3	運営業務要求水準書	47	5	第3編 - 第6 - 1 - ア	健康診断を行うための部屋には予め設置され、健診に利用できる診断機器はどのようなものがありますか。	国で予め設置する機器はありません。事業者において必要な機器を整備することとなります。 なお、医療機器については、法務省ホームページ上の公表資料「備品等一覧」を参照ください。

質問 No.	資料 番号	資料名	頁	行目	項目	質問	回答
21	3	運営業務要求水準書	47	5	第3編 - 第6 - 1 - ア	1週間（または月間、年間）あたりの健診対象人員は何名くらいを予定されていますか。	1,000名の収容者全員に対し、入所時健康診断及び1年以内に1回以上の定期健康診断を実施する必要があります。
22	3	運営業務要求水準書	47	8	第3編 - 第6 - 1 - イ	健診日の日程は、事前協議のうえ6ヶ月及び年間での日程計画は可能ですか。	御提案によります。
23	3	運営業務要求水準書	47	8	第3編 - 第6 - 1 - イ	健診の実施時間帯は確定していますか。	御提案によりますが、原則、平日の受刑者の就業時間中に実施することを想定しています。
24	3	運営業務要求水準書	47	8	第3編 - 第6 - 1 - イ	受診者情報（氏名・フリガナ・生年月日等）は事前に提供して頂けますか。	受診者情報の取扱いについては協議のうえ詳細を決定することになると考えますが、定期健康診断受診者の情報については、事業者において把握できるものと想定しています。
25	3	運営業務要求水準書	47	30	第3編 - 第6 - 1 - イ	感染症の具体的な検査項目を教えてください。	感染症の把握に有効であれば、検査項目は問いません。御提案によります。

質問 No.	資料 番号	資料名	頁	行目	項目	質問	回答
26	3	運営業務要求水準書	47	33	第3編 - 第6 - 1 - イ	健診の受診票及び結果報告の帳票は、施設指定の様式がありますか。	健診の受診票及び結果報告の帳票については施設指定の様式はありませんが、訓令において様式を定めている健康診断簿に必要事項を記載等する必要があります。
27	3	運営業務要求水準書	56	25	第3編 - 第2 - 3 - ア	加古川刑務所庁舎等の清掃業務は含みませんか。	御理解のとおりです。 加古川刑務所の業務内容については、加古川刑務所に係る要求水準を確認願います。
28	3	播磨社会復帰促進センター等運営事業 運営業務要求水準書	1	23	第2項	構造改革特別区域法について、受託できる事務として構造改革特別区域法に登録手続きが完了していなければなりませんか	入札手続の競争参加資格ではありません。
29	3	播磨社会復帰促進センター等運営事業 入札説明書	4	22	第2編 - 第3 - 5	この表において必要な資格が実務経験が1年以上とありますが、施設警備業務検定の有資格者でなくても実務経験が1年以上あればよいという事ですか	ご指摘の表の「施設警備の実務経験1年以上」の記載については、ご理解のとおりです。
30	3	播磨社会復帰促進センター等運営事業 運営業務要求水準書	34	13	第3編 - 第3 - 1 - (1) - ア	業務に必要な機器を整備するということは、x線透視装置・金属探知機・薬物検知機を事業者にて購入設置するということですか	御理解のとおりです。 なお、競争参加資格（1次審査）の確認後に、センターの図面詳細等について公表する予定ですので、それを参考に御提案願います。

質問 No.	資料 番号	資料名	頁	行目	項目	質問	回答
31	3	播磨社会復帰促進センター等運営事業 運営業務要求水準書	34	41	第3編 - 第3 - 1 - (1) - イ	危険物取り扱い責任者（有資格者）が必要ですか	ご指摘の「危険物取り扱い責任者」の想定が不明ですが、ご指摘の箇所に記載のある「危険物」とは、消防法（昭和23年法律第186号）に規定する「危険物」を想定しているものではありません。
32	3	播磨社会復帰促進センター等運営事業 運営業務要求水準書	35	37	第3編 - 第3 - 1 - (3) - ア	総合監視卓・監視カメラ等を整備するということは、事業者にて購入設置するということですか	御理解のとおりです。 なお、競争参加資格（1次審査）の確認後に、センターの図面詳細等について公表する予定ですので、それを参考に御提案願います。
33	5	事業契約書案	24	25	第6章 - 第56条 - 3	事業期間中に機器自体を総入れ替える必要のある更新作業（例：PC等の更新）は、新たに機器を導入する為、期間の途中で更新した機器に伴う固定債務が発生します。つまりは、初期整備費用と同様な投資を行うことになり、前述の通り、維持管理運営費にも一部固定債務が含まれますので、契約書案に「ただし、国が了承した機器に関してはこの限りではない。」という一文を追加して頂けませんでしょうか。	御意見を踏まえ、「ただし、国が了承した機器の更新に関する費用については、国が認めた範囲内において控除の対象とはしない。」を追記します。
34	5	事業契約書案	44	1	別紙11 - 第1章 - 第2条	事業期間中に機器自体を総入れ替える必要のある更新作業（例：PC等の更新）は、新たに機器を導入する為、初期に整備した機器（A）は更新に伴い廃棄され、新たな機器（B）となります。仮に、機器（B）が導入された後に、事業契約が解除された場合、機器（B）の所有権を明文化する意味で、「更新された機器については、国が認める場合において、更新時から起算した残額の100分の100に相当する金額を事業者に支払い、その所有権を取得するものとする。」という一文を追加して頂けませんでしょうか。	御意見を踏まえ、本条第1項末尾に、「また、国が認めた場合に限り、国は、機器の更新に関し事業者が発生した費用の本契約の解除時点における残額の100分の100に相当する金額を事業者に支払い、当該機器の所有権を取得する（ただし、所有権は解除により当然に国に移転する。）」を追加します。 なお、別紙11の第4条及び第6条についても、同様の修正を行うこととします。
35	5	事業契約書案(別紙6)	1	10	1 - ア	初期整備に関わる機器をリースにて調達した場合、「事業者管理資産の調達又は設置に係る費用」になるという認識でよろしいでしょうか？	リース料のうち金利等の金融コストに相当する金額を除いた額については、御理解のとおりです。

質問No.	資料番号	資料名	頁	行目	項目	質問	回答
36	5	事業契約書案(別紙6)	2	11	3 - (1) - ア	事業期間中に機器自体を総入れ替えする必要がある更新作業(例:PC等の更新)は、新たに機器を導入する為、期間の途中で新たに固定債務が発生します。つまりは、初期整備費用と同様な投資が必要です。そこを物価変動対象とされることはリスクが高くなり、更新方法の選択肢が狭まります。その為、契約書案に「ただし、国が了承した機器に関してはこの限りではない。」という一文を追加して頂けませんでしょうか。	御意見を踏まえ、「ただし、国が了承した機器の更新に関する費用について、国が認めた場合には本改定の対象としないことがある。」を追記します。
37	7	入札参加表明・第一次審査に関する提出書類様式集	10		様式10	構成企業等変更届けの提出期限をご教示願います	入札説明書P6に記載のあるとおりです。
38	7		7	21	2-06作業業務(播磨社会復帰促進センター)作業企画支援業務	要求水準には記載がないところ、様式の記載指示事項に「施設外作業」とあります。お間違いではないでしょうか。	本事業では、ご指摘の「施設外作業」についてのご提案をいただくことは否定してはおりません。
39	8	その他				入札説明会に参加されていない業者が、構成企業・協力企業として登録することはできますか	入札に参加することは可能ですが、参加資格が確認されるためには入札公告に記載のある「2競争参加資格」の要件を満たす必要があります。
40	8					播磨社会復帰促進センター組織図(PFI事業により運営を実施した場合:153人)において()内数字計137名がPFI事業者で雇用する人数でありその他16名については、国の職員という解釈でよろしいですか	播磨社会復帰促進センターを国の職員のみで運営した場合の想定職員数が225人であり、PFI事業により運営を実施した場合には、「国の必要職員数が153人」とであるという趣旨です。御指摘の組織図における()の数字は、当該課・部門に配置することを想定している係長・主任以下の国の職員数を意味しています。 なお、加古川刑務所においては、合計で国の職員31人分に相当する業務量を委託するものと想定しており、一応の内訳としては総務部門(領置業務を含む)16、処遇部門9、作業・教育部門4、分類部門1、医務部門1を見込んでいます。

質問 No.	資料 番号	資料名	頁	行目	項目	質問	回答
41	8					1次審査通過後、2次審査資料提出前に再度、詳細質疑は可能ですか	今後、説明会及びそれに対する質問回答受付・公表といったことは予定しておりませんが、1次審査に合格した事業者の方々に対しては、2次審査資料作成に必要な情報提供、センター及び既存刑務所の見学を予定しており、なお、不明な点がございましたら、お問い合わせいただいで差し支えありません。
42	8	実施方針に関する質問 回答の質問NO17				協力会社が下請け業者を使用する場合における当該下請業者は「協力会社とは言いません」となっておりますが、現場で下請けとして実務を行うことはできますか	契約書（案）第31条のとおりですが、法令等を遵守することが前提となります。

* 上記のうち、喜連川社会復帰促進センター等運営事業においても共通する内容にかかる質問に対する回答は、同事業についても該当するものとします。